

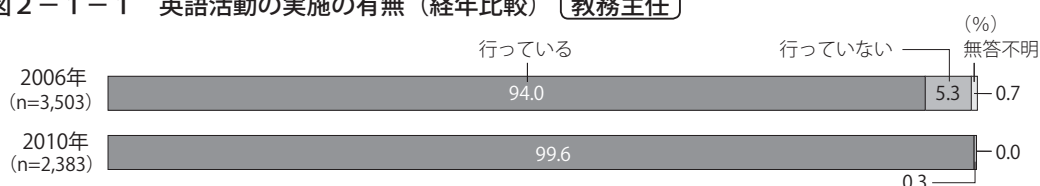
第1章 英語活動の実施・指導者・内容

1. 英語活動の実施状況

高学年では、ほぼすべての学校で英語活動を実施している。一方で、1～4年生の実施率は低下している。とくに中学年で減少幅が大きい。「総合的な学習の時間」での実施が困難になったこと、学校裁量の時間の減少などが背景にある。

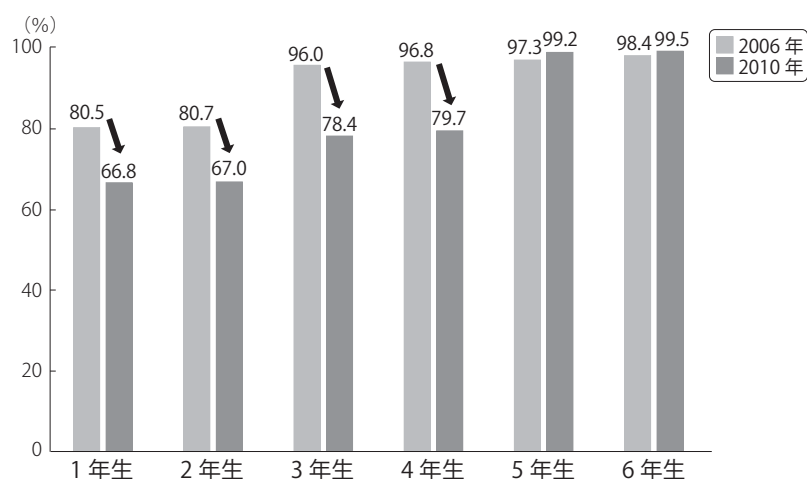
Q 貴校では、何らかの形で外国語（英語）活動を行っていますか。

図2-1-1 英語活動の実施の有無（経年比較）（教務主任）



Q 外国語（英語）活動は何年生で実施していますか。

図2-1-2 英語活動の実施率（学年別 経年比較）（教務主任）



注1) 英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

注2) 「外国語（英語）活動は何年生で実施していますか。また、その活動の教育課程上などの位置づけは何にあたりますか」という問いで、1つでも○がついていれば、その学年で英語活動を行っているとした。

◆英語活動の実施率

英語活動の実施状況を見ると、06年調査は94.0%の学校が実施していたのに対し、10年調査は99.6%の学校が実施している（図2-1-1）。数ポイントではあるが増加がみられ、新学習指導要領への移行措置期間にあたる今年（2010年）度は、ほぼすべての学校で英語活動を実施している。

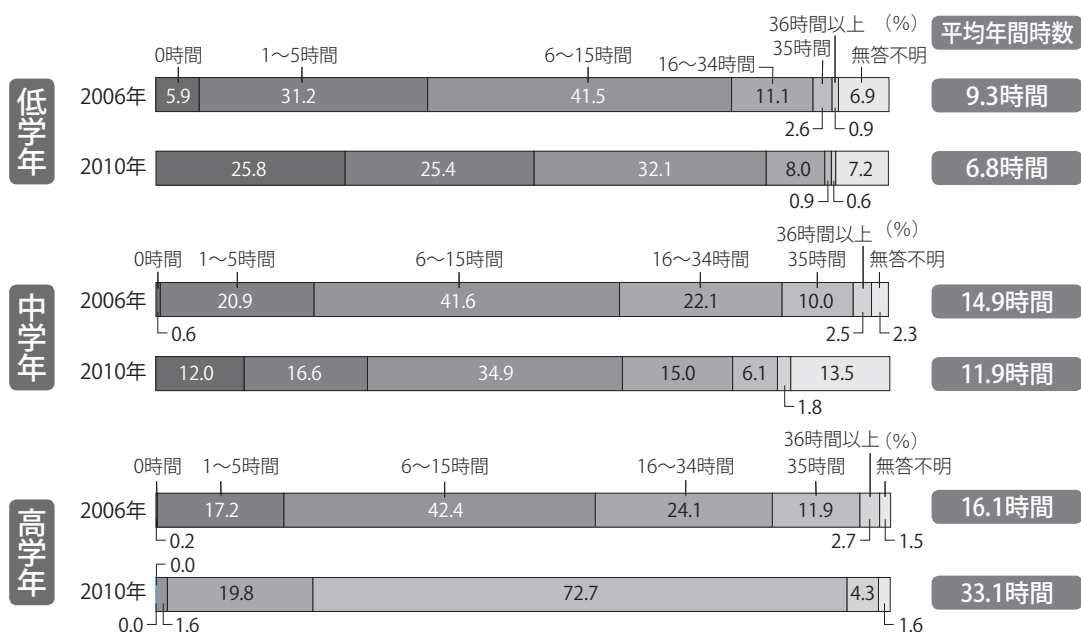
学年別の実施状況を見ると、10年調査では、低学年約65%、中学年約80%、高学年ほぼ100%である（図2-1-2）。

06年調査と10年調査を比較してみると、低学年では約80%から約65%に、中学年では約95%から約80%に減少している。低・中学年で実施率が低下しており、なかでも中学年で減少幅が大きいことがわかる。

なぜこのように低・中学年における実施率の大幅な減少がみられたのだろうか。英語活動の年間時数、教育課程上などでの位置づけの変化とあわせて、06年調査以降の実施率の変化の背景をみてみたい。

Q 外国語（英語）活動は年間どれくらい行っていますか。

図2-1-3 英語活動の年間時数（学年段階別 経年比較）（教務主任）



注1) 英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

注2) 2010年調査では各学年の年間時数を実数でたずねている。それに対し、2006年調査では低学年、中学年、高学年の年間時数を実数でたずねている。2006年調査に合わせるため、1年生と2年生、3年生と4年生、5年生と6年生の時数の平均を算出し、上記のように区分した。

◆英語活動の年間時数

10年調査の結果から、英語活動の平均授業時数をみると、低学年6.8時間、中学年11.9時間、高学年33.1時間である。06年調査と比較すると、低学年および中学年では平均時数が減少し、高学年では倍増している（図2-1-3）。

高学年の増加は、新学習指導要領において5、6年生で年間35時間（週1時間相当）実施と定められたことが大きな要因である。2010（平成22）年は新学習指導要領への移行措置期間にあたり、「第5学年及び第6学年においては、総合

的な学習の時間の授業時数を各学年ごとに35単位時間まで外国語活動に充てることができる」（文部科学省通知 20文科初第386号より）と定められている。分布をみると、高学年では「35時間」実施が72.7%、「35時間以上」が4.3%と、来年からの全面実施に備え、移行措置期間中から時数や体制を準備している学校が多いようだ。

低・中学年の平均時間の減少は、おもに英語活動の実施率が低下したこと（「0時間」の増加）の影響が大きい。

Q 外国語（英語）活動（「英語などの外国語にふれるような活動」を含む）は何年生で実施していますか。
また、その活動の教育課程上などでの位置づけは何にあたりますか。

表 2-1-1 教育課程上などでの位置づけ（学年別 経年比較）（教務主任）

（%）

		1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生
総合的な学習の時間	2006 年			89.1	89.6	90.3	91.6
	2010 年			④ 49.7	④ 50.5	④ 14.4	④ 14.8
外国語活動*	2006 年	—	—	—	—	—	—
	2010 年	① 5.7	① 5.8	① 8.0	① 8.3	① 86.3	① 86.5
特別活動 （クラブ活動や学校行事など）	2006 年	14.3	14.4	2.2	5.1	5.3	5.3
	2010 年	④ 7.7	④ 7.7	3.6	5.1	2.9	2.9
教科もしくはそれに準じるもの	2006 年	43.5	43.5	6.2	6.1	6.0	6.0
	2010 年	④ 22.9	④ 23.0	7.5	7.3	4.4	4.4
朝などの帯時間	2006 年	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6	2.7
	2010 年	4.3	4.4	4.1	4.1	3.8	3.9
その他（教育課程外の時間）	2006 年	24.8	24.8	2.3	2.4	2.4	2.4
	2010 年	① 31.2	① 31.2	① 14.9	① 14.9	1.0	1.1

注 1）複数回答。

注 2）①は2006年調査と比べ5ポイント以上の増加、④は5ポイント以上の減少があったもの。

注 3）*印は、2010年調査より新たに追加した項目。

注 4）外国語（英語）活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

◆教育課程上の位置づけ

どのような位置づけで英語活動を行っているか、教育課程上の位置づけをたずねた（表 2-1-1）。

学年別に英語活動の位置づけをみても、10年調査の結果からいえることは、次のとおりである。低学年では、英語活動は「その他（教育課程外の時間）」（約3割）で行われることが多い。これは学校が自由に利用できる学校裁量の余剰時間と考えられる。次に多いのが「教科もしくはそれに準じるもの」（約2割）である。研究開発の指定を受けて教科として「英語」を行う学校や「生活科」などで行う学校が含まれている可能性が高い。

中学年では、「総合的な学習の時間」で英語活動を行う学校が約5割と一番多い。つづいて「その他（教育課程外の時間）」であるが、15%程度である。

高学年では、「外国語活動」が約85%であるが、一部、「総合的な学習の時間」の枠で行っている学校もみられた。

06年調査との比較でみると、低学年では、「教科もしくはそれに準じるもの」「特別活動（クラブ活動や学校行事など）」に位置づけられる比率が低下し、「その他（教育課程外の時間）」が増加している。

中学年では、「総合的な学習の時間」で行われることが一番多い傾向に変化はないが、この比率は大きく低下し、低学年同様、「その他（教育課程外の時間）」が増加している。

高学年については、06年調査では約9割の学校で「総合的な学習の時間」に行われていたが、10年調査では新学習指導要領への移行措置期間にあたるため、多くの学校が「外国語活動」として行っている。

表2-1-2 低・中学年での実施率低下の背景（学校ヒアリング）

事例1：高学年での必修化決定

低・中学年で英語活動を行わない大きな理由としては、新学習指導要領で外国語活動がきちんと明確に示されたということ。

また、本校の児童の特性からして、5年生から始めることに意味があると感じた。それは、わくわく感が違う。実はこの学校も、私が赴任する前には低学年も数時間、中学年も数時間行っていた。でも、行っていることに年間計画はなく、低中高の接続ということもまったく考えずにやっていた。ここで5、6年生の年間計画が作られて、5年生の導入時のわくわく感を大切にしようということになり、私たちは1～4年生を全部はずした。（A市 副校長）

事例2：学校の余剰時間の減少

これまで「総合的な学習の時間」で英語を行っていた学校も、高学年での「外国語活動」必修化が決まり、「総合的な学習の時間」で英語を行うことができなくなった。そうすると、ほとんどの学校では英語を教育課程外で行うしかない。1～3年生はまだ余剰時間があるが、4年生で教育課程外で週に1時間増やしてしまうと、5年生よりも時数が増えてしまう。もし4年生で行えないならば、1～3年生も行わないことに。さらに、学校が余剰時間で行いたい教科は、英語だけではない…。（B市 指導主事）

事例3：学校の余剰時間の減少

1、2年生は余剰時間があるが、3、4年生は余剰時間がほとんどない。この小学校では、文部科学省の研究開発校の指定を受け、「総合的な学習の時間」を削減して英語にしている。しかし、研究指定の期間は来年までで、このままでは再来年からは3、4年生で英語活動ができなくなってしまう。（B市 校長）

事例4：5、6年生への重点化

C区の場合、ALTは1クラスに6～7時間分の配当がある。高学年の「外国語活動」必修化で、低学年に配当していた時間を高学年に移すことにした。それにより、低学年ではALTも不在になり、「何を行えばよいのか？」という状況。行うべき明確なものがない。（C区 校長）

注）学校ヒアリングは2010年9、10月に調査の結果を見ながら実施した。

◆低・中学年での実施率低下の背景

いくつかの学校や教育委員会へのヒアリングからは、低・中学年における実施率の低下について、次のような背景が浮かび上がってきた（表2-1-2）。

①高学年での必修化決定：学習指導要領で「外国語活動」を5、6年生で実施することが決まり、「総合的な学習の時間」などでは、「外国語活動」で定められた目標や内容に即した活動を行うことができないことになったという。これは、英語活動の教育課程上での位置づけの変化とも符合している。

②学校の余剰時間の減少：新学習指導要領の

先行実施により、学校が自由に使える時間（余剰時間）が少なくなっているため。

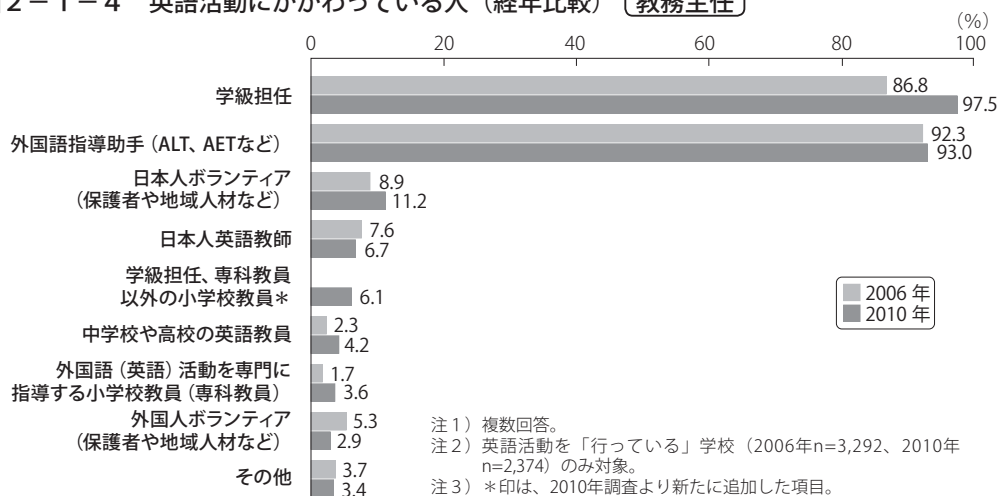
③5、6年生への重点化：以前は英語活動を実施する学年は定められていなかった。しかし、学習指導要領で「外国語活動」を5、6年生で実施することが2008（平成20）年に決まったことを受け、低・中学年では実施しなくてもよいという意識が広がっているようだ。たとえば、ヒアリングを行ったある学校では、外国語指導助手（ALT、AETなど）の外部人材を5、6年生に重点的に配分するようになった。このため、低・中学年での実施が困難になってきている。

2. 英語活動の指導者

ほぼすべての学校で「学級担任」が授業にかかわるようになった。中心となる指導者も「外国語指導助手（ALT、AETなど）」から「学級担任」へと移っている。ただし、授業はTTで行われることも多く、ALTが果たす役割は大きい。

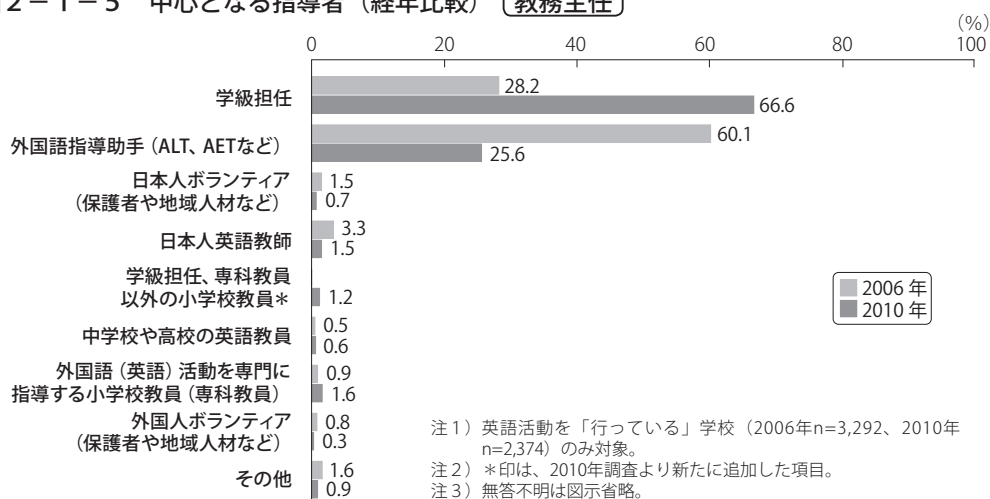
Q 貴校では、どなたが外国語（英語）活動を行っていますか。

図2-1-4 英語活動にかかわっている人（経年比較） **（教務主任）**



Q 実際の授業で中心となって指導を行っているのはどなたですか。

図2-1-5 中心となる指導者（経年比較） **（教務主任）**



◆英語活動の指導者

英語活動にかかわる人をたずねると、「学級担任」の比率は06年調査86.8%、10年調査97.5%と、10ポイント以上増加している（図2-1-4）。日本人ボランティアなども増加し、英語活動に多様な人がかかわるようになってきている。多くの学校で学級担任とALTなどのチーム・ティー

チング（TT）の形式がとられていると考えられる。

中心となる指導者は06年調査では「外国語指導助手（ALT、AETなど）」60.1%であったのに対し、10年調査では「学級担任」66.6%へと移っている（図2-1-5）。

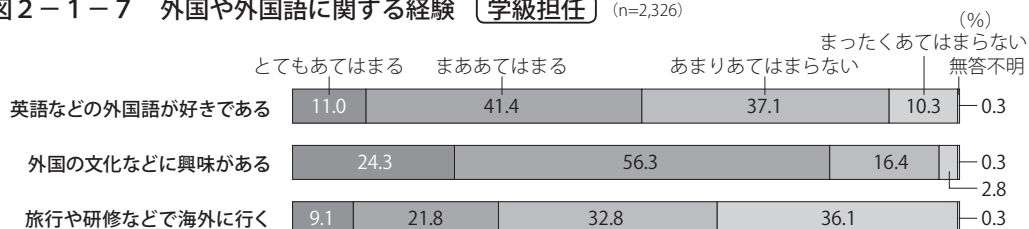
Q あなたは昨年度までに、およそ何年間くらい小学校で外国語（英語）活動を指導した経験がありますか。（前任校での経験は含みます）

図2-1-6 英語活動における指導経験 **学級担任** (n=2,326)



Q あなたは、次のようなことがどれくらいあてはまりますか。

図2-1-7 外国や外国語に関する経験 **学級担任** (n=2,326)



◆指導者の外国語や外国語経験

5、6年生の学級担任のうち、約6割の教員が昨年度までに2年以上の指導経験を有する（図2-1-6）。指導経験の蓄積により、指導に「自信がある」の回答が増加するなど、一定の熟達がみられる（図2-3-5）。

昨年度までの指導経験が「1年間」の回答は約2割、初めて（「0年間」）指導する教員は17.4%いる。「総合的な学習の時間」における「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話」として10年近く前から実施されていたとはいえ、指導経験をほとんど持たない教員も多い。

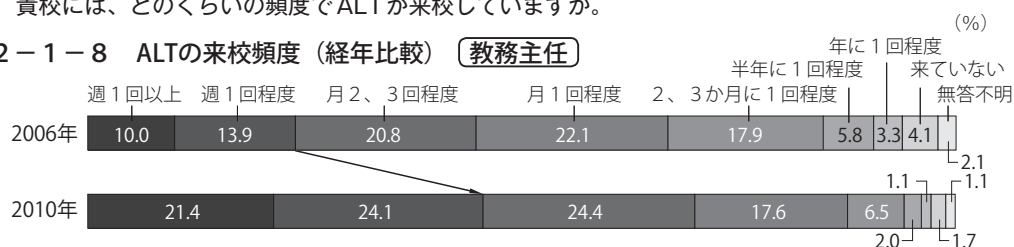
学級担任のうち、「英語などの外国語が好きである」（「とてもあてはまる」＋「まああてはまる」、以下同）な教員は52.4%にとどまる（図

2-1-7）。指導にあたってはいても、英語などの外国語が好きではない教員が半数近くに及ぶ。「外国の文化などに興味がある」教員は80.6%であるが、興味があるとはいえない教員も2割程度いる。

2010（平成22）年に実施された「第5回学習指導基本調査」（Benesse教育研究開発センター）にも小学校教員にとって新しく導入された「外国語活動」指導の難しさを裏づけるデータがある（p.124 図1）。各教科・領域について、指導が得意か否かたずねたところ、外国語活動が「得意」と回答する教員の比率は、「算数」「国語」「総合的な学習の時間」「音楽」など12教科・領域のうち、一番少ない。

Q 貴校には、どのくらいの頻度でALTが来校していますか。

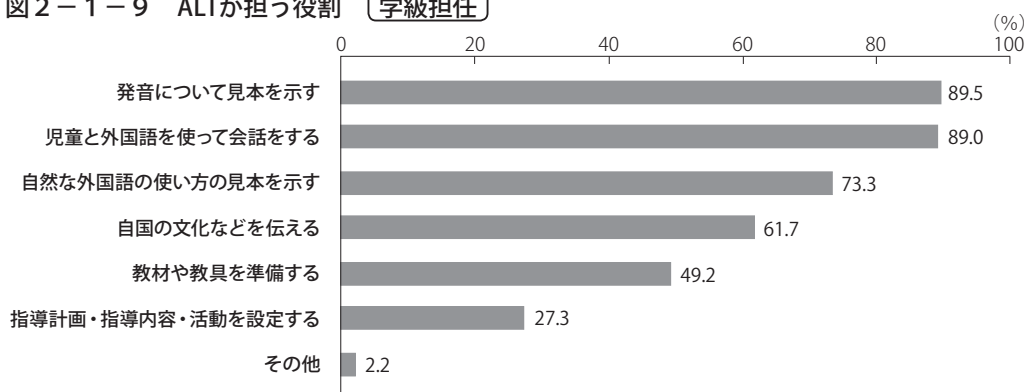
図2-1-8 ALTの来校頻度（経年比較） **教務主任**



注) 英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

Q ALTがあなたの学級の外国語（英語）活動に関して、現在担っている役割はどのようなことですか。

図2-1-9 ALTが担う役割 **学級担任**



注1) 複数回答。

注2) 英語活動を「行っている」学級のうち、ALTが指導にあたることがある学級（n=2,232）のみ対象。

◆ALTが担う役割

外国語指導助手（ALT、AET など）の来校頻度は、45.5%の学校で「週1回程度」か、それ以上である（図2-1-8）。06年調査では、「週1回程度」と「週1回以上」を合わせて23.9%であった。06年調査に比べ、多くの学校でALTの来校は増加傾向にある。

ALTが「来ていない」という学校はほとんどなく、子どもがネイティブ・スピーカーと直接交流する機会は、何らかのかたちで確保されているようだ。教育委員会による支援によるところが大きい（図2-4-1）。

前節でみたとおり、英語活動の指導者は「学

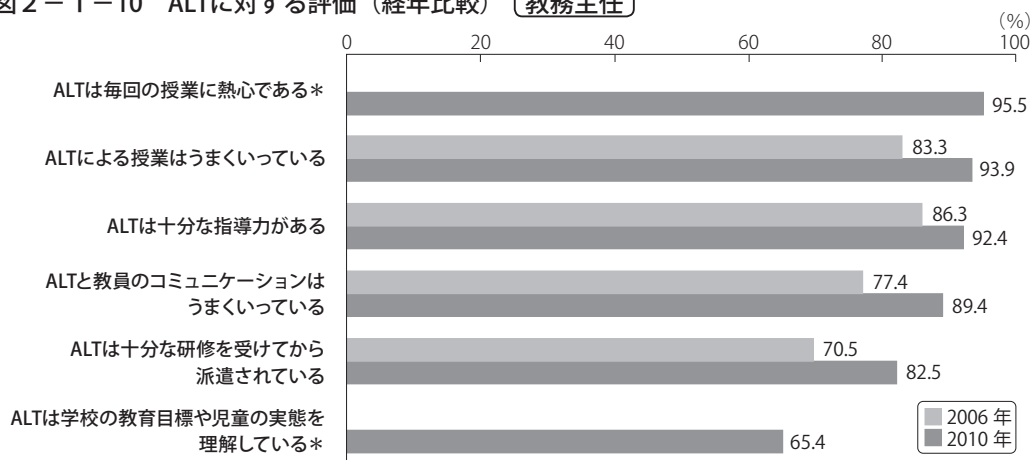
級担任」中心に変化してきているものの、「学級担任」1人で指導にあたるというより、ALTとのチーム・ティーチング（TT）で行う学校も多そうだ。

ALTが担う役割は「発音について見本を示す」「児童と外国語を使って会話をする」「自然な外国語の使い方の見本を示す」などが中心の様子である（図2-1-9）。

一方、ALTが中心となって指導にあたる学級では、学級担任が中心指導者となる学級より、「教材や教具を準備する」「指導計画・指導内容・活動を設定する」などの比率も高い（図表省略）。

Q ALTについて、次のようなことはどれくらいあてはまりますか。

図2-1-10 ALTに対する評価（経年比較）（教務主任）



注1) 「とてもそう」+「まあそう」の%。

注2) *印は、2010年調査より新たに追加した項目。

注3) 英語活動を「行っている」学校のうち、ALTが指導にあたることのある学校（2006年n=3,089、2010年n=2,232）のみ対象。

表2-1-3 ALTに対する評価の変化の背景（学校ヒアリング）

今まではALT中心の英語活動だったと思う。新学習指導要領後、学級担任が中心となる外国語活動ということなので、それにより、学級担任がALTとコミュニケーションをよりきめ細かく図るようになった。それでないと、自分が指揮をとる指導というのがなかなかできない。そこでALTさんに、ここのところを掛け合って、モデリングしようであるとか、カンパセーションのかたちを見せようだとかということになる。学級担任とALTのコミュニケーションがよくなったことが、ALTに対する評価の違いになっているのではないかなと思う。

もう1つは、ALT自体も外国語活動に関する知識が増えている。新学習指導要領は英語に翻訳されているので、それを読んで来る方とか、業者の研修会も非常に増えている。……そうすると、学校側も理解しているし、ALTもちゃんと理解している。非常にコミュニケーションがよく図られてきたのではないかなと思う。昔はハイお願いねっていう世界でした。

（A市 副校長）

注) 学校ヒアリングは2010年9、10月に調査の結果を見ながら実施した。

◆ALTに対する評価

ALTの指導力、教員とのコミュニケーション、研修などの項目について、その評価をたずねたところ、「ALTは毎回の授業に熱心である」95.5%など、ほとんどの項目で高い評価であった（図2-1-10）。

06年調査との比較でみると、比較が可能なすべての項目でALTに対する評価が大幅に向上し

ている。

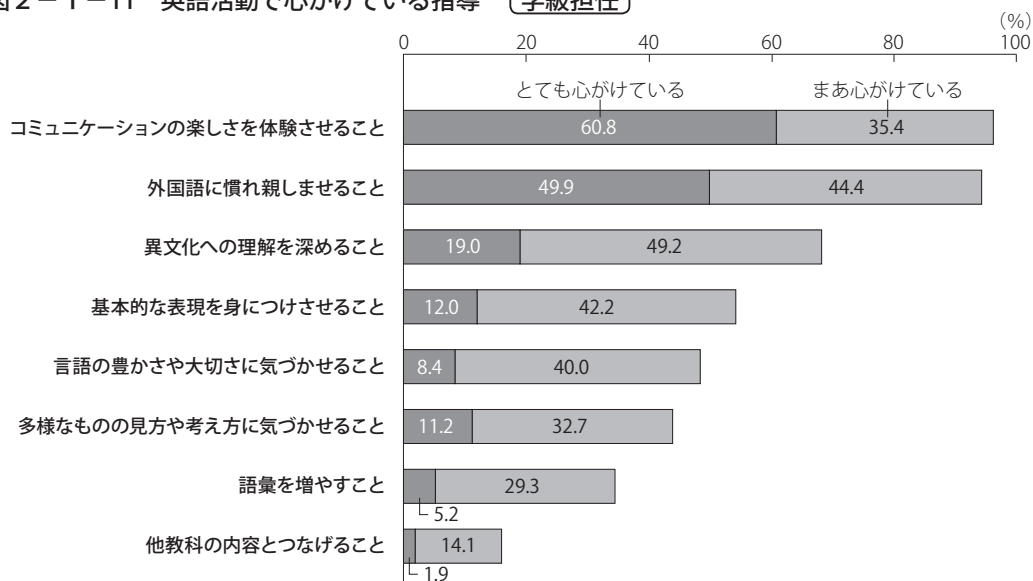
学校ヒアリングでは、ALTへの評価の高まりについて①学級担任主導となり、教員がALTに対して授業のパートナーとして積極的にかかわるようになった、②ALT自体の研修が増えるなど、指導の質が向上したなどの点が指摘された（表2-1-3）。

3. 英語活動の内容

「英語のあいさつ」「ゲーム」「英語の歌やチャンツ」など音声中心の活動で、おもに英語の音やリズムに慣れ親しむ活動や、コミュニケーションを楽しむ体験を行う。「スピーチ・発表」など一部の活動は、子どもの経験年数により異なる。

Q あなたは外国語（英語）活動において、どのような指導を心がけていますか。

図2-1-11 英語活動で心がけている指導 学級担任



注) 英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

◆英語活動の指導における心がけ

外国語活動の目標や内容に掲げられていても、教師が指導の際に心がけやすいことと、多くの教師にとって難しいことがある。新学習指導要領の外国語の目標や内容をもとに作成した質問項目を用いて、5、6年の学級担任に英語活動指導時の心がけをたずねた。

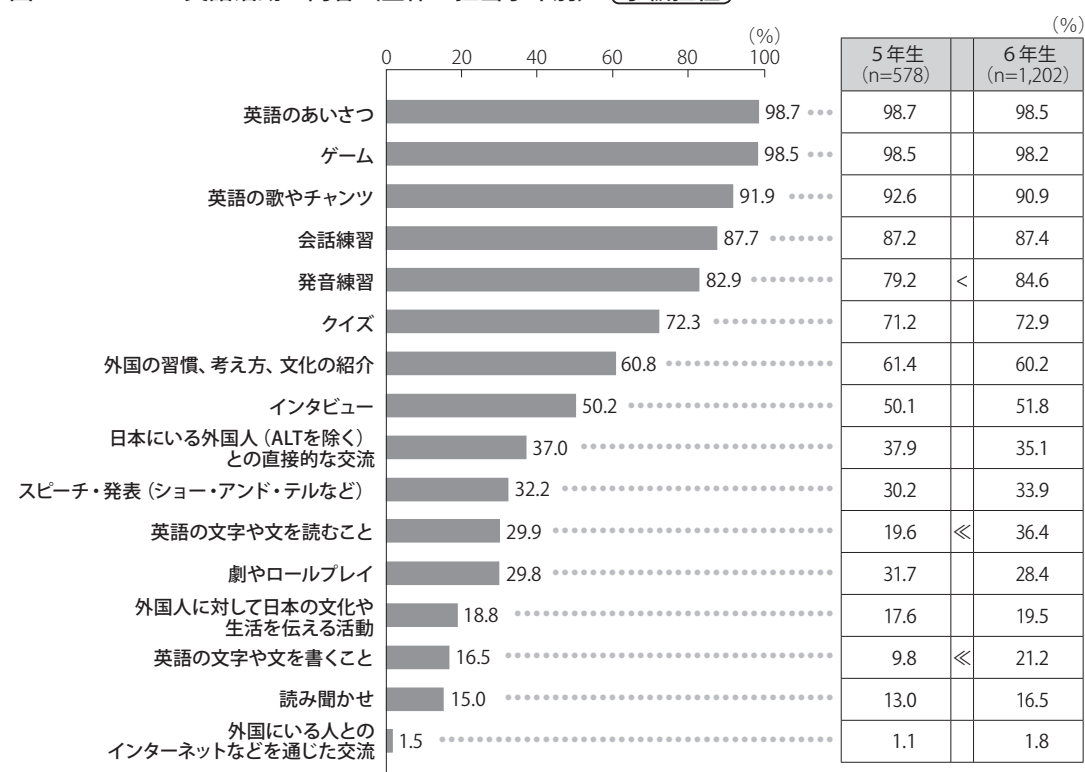
「コミュニケーションの楽しさを体験させること」「外国語に慣れ親しませること」などは、約95%とほとんどの教師が心がけている（「とても心がけている」＋「まあ心がけている」、以下同）（図2-1-11）。「異文化への理解を深

めること」は約7割だが、「基本的な表現を身につけさせること」は約55%と半数を超えているが多くはない。さらに、半数を下回る項目は「言語の豊かさや大切さに気づかせること」48.4%、「多様なものの見方や考え方に気づかせること」43.9%などである。

言語の持つ力への理解や自分とは異なる他者の見方や考え方への理解を促す活動について、心がける教師は半数を下回っている。あいさつや基本的な表現などを体験的に学ぶ形式的な理解を一段超え、子どもに思考を求める指導については今後の課題のようだ。

Q あなたの学級の外国語（英語）活動において、次のようなことをどれくらい行いますか。

図 2-1-12 英語活動の内容（全体 担当学年別） **学級担任**



注1) 「よく行う」+「ときどき行う」の%。

注2) 英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

注3) < >は5ポイント以上、≪ ≫は10ポイント以上の差があったもの。

◆英語活動の内容

英語活動の内容は、「英語のあいさつ」「ゲーム」「英語の歌やチャンツ」「会話練習」「発音練習」などの頻度が高い（図2-1-12）。英語を聞いたり、話したりする音声重視の活動が中心で、おもに英語の音やリズムに慣れ親し

んだり、コミュニケーションを楽しんだりする活動が行われている。

「英語の文字や文を読むこと」「英語の文字や文を書くこと」を行う学級も一部あるようだが、これらの活動はとくに学年による差が大きくみられる。

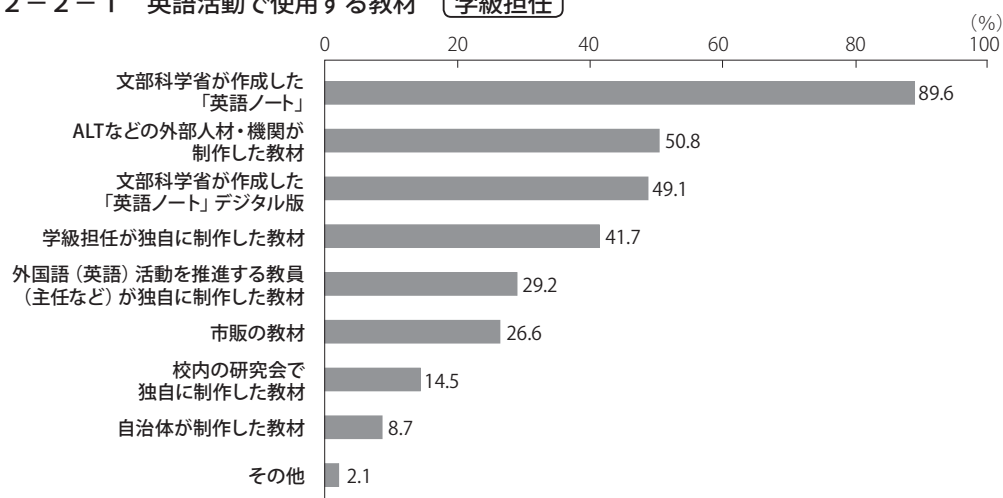
第2章 英語活動で使用する教材と評価

1. 英語活動で使用する教材

英語活動で一番使用されている教材は「英語ノート」89.6%。「『英語ノート』デジタル版」を使用する学校も5割ある。「英語ノート」については、「指導計画の作成」や「教材・教具の準備」などに役立っている。

Q あなたの学級で使用している外国語（英語）活動の教材は、どなたが制作したのですか。

図2-2-1 英語活動で使用する教材 **学級担任**



注1) 複数回答。

注2) 英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

◆英語活動で使用する教材

英語活動で使用する教材は、「英語ノート」が中心である。教師が使用する教材のなかで、89.6%と、もっとも広く使われている。「『英語ノート』デジタル版」を使用する学校も約半数ある（図2-2-1）。「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」を使用している学校は半数程度ある。ただし、「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」は、06年調査ではおもに使用する教材の第1位（53.0%）にあがっていたが、10年調査では19.7%のみである（巻末基礎集計表参照）。「英語ノート」（および「『英語ノート』デジタル版」）が、完全に英語活動

の中心になってきているといえる。

「英語ノート」は英語活動の共通教材として、2008（平成20）年に文部科学省より全国の公立小学校に配布されたものである。学習指導要領に掲げた「外国語活動」の目標や内容に沿った教材としてこの数年で広く浸透し、教員の指導の拠り所となっているようだ。

そのほか、06年調査との比較はできないが、「学級担任が独自に制作した教材」41.7%も高い比率であることに注目したい。多くの学校では週1回、1時間のみ行う活動ではあるものの、子どもにとって楽しい活動を行うために学級担任が工夫をしている様子が浮かびあがる。

Q あなたの学級では、1年間の外国語（英語）活動のうち、「英語ノート」を使用しているのは何割くらいですか。

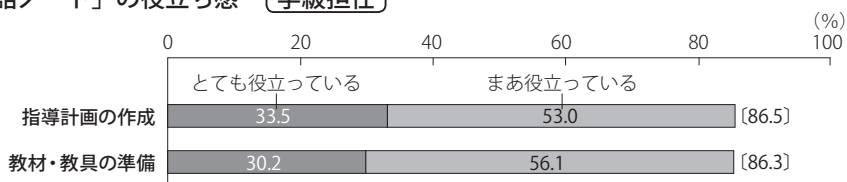
図2-2-2 「英語ノート」を使用する割合 **学級担任**



注) 英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

Q 「英語ノート」は、次のような点で役立っていますか。

図2-2-3 「英語ノート」の役立ち感 **学級担任**

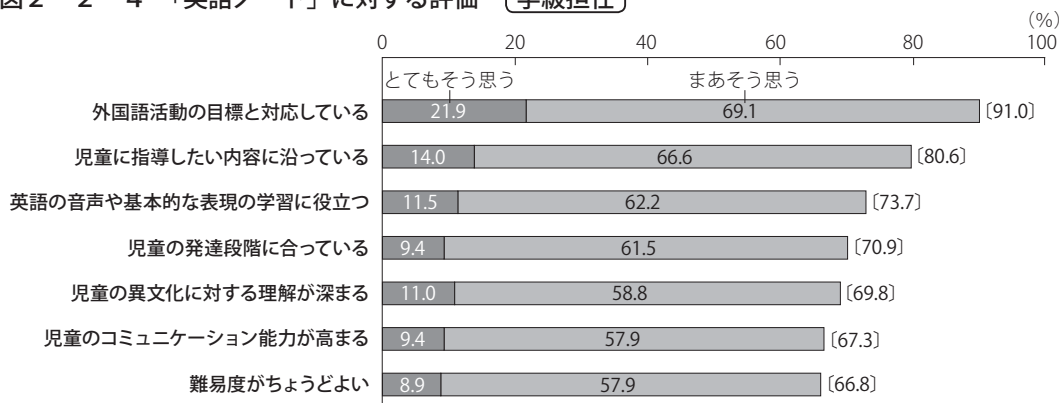


注1) [] 内は「とても役立っている」+「まあ役立っている」の%。

注2) 英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

Q あなたは、「英語ノート」で取り扱われている内容について、どのように感じですか。

図2-2-4 「英語ノート」に対する評価 **学級担任**



注1) [] 内は「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

注2) 英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

◆「英語ノート」の活用状況

1年間の授業で「英語ノート」を使用する割合は「9～10割」との回答が約45%。「7～8割」も合わせると約7割である。多くの学校で「英語ノート」中心の指導が行われていると考えられる（図2-2-2）。

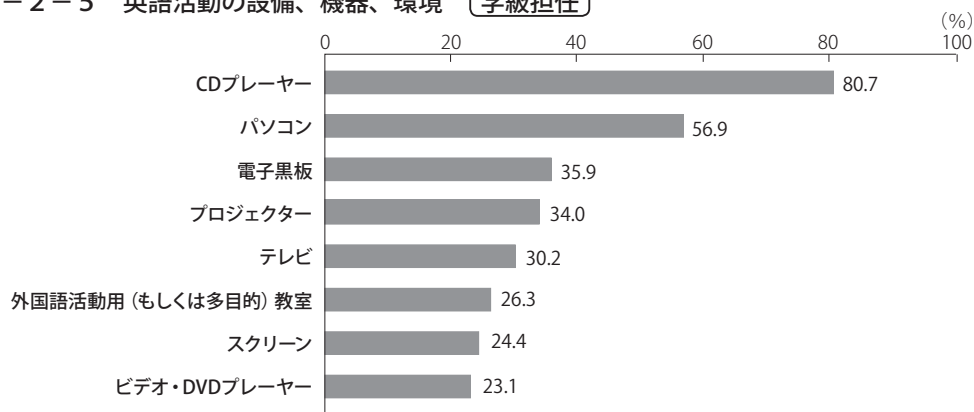
「英語ノート」は「指導計画の作成」や「教材・

教具の準備」など、指導の実践に役立っているとの回答が多い（図2-2-3）。一方、内容に対しては賛否が分かれる点もあるようだ。

「児童の発達段階に合っている」「児童のコミュニケーション能力が高まる」「難易度がちょうどよい」などに対しては、「とてもそう思う」の比率が1割を下回っている（図2-2-4）。

Q あなたの学級の外国語（英語）活動で使用する設備、機器、環境はどのようなものですか。

図2-2-5 英語活動の設備、機器、環境 **学級担任**



注1) 複数回答。

注2) 英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

◆英語活動の設備、機器、環境

「CDプレーヤー」80.7%、「パソコン」56.9%、「電子黒板」35.9%、「プロジェクター」34.0%など、英語活動では多様なICT機器が活用されている（図2-2-5）。

とくに「電子黒板」は2009(平成21)年度以降、急速に全国の学校に普及が拡大している。先にみたように、「英語ノート」にはデジタル版が用意され、それを49.1%の教員が使用している（図2-2-1）。他の教科・領域と比べても、英語活動では電子黒板やパソコンとプロジェクター

などがとくに多く活用される傾向にあるようだ（p.125 図4）。

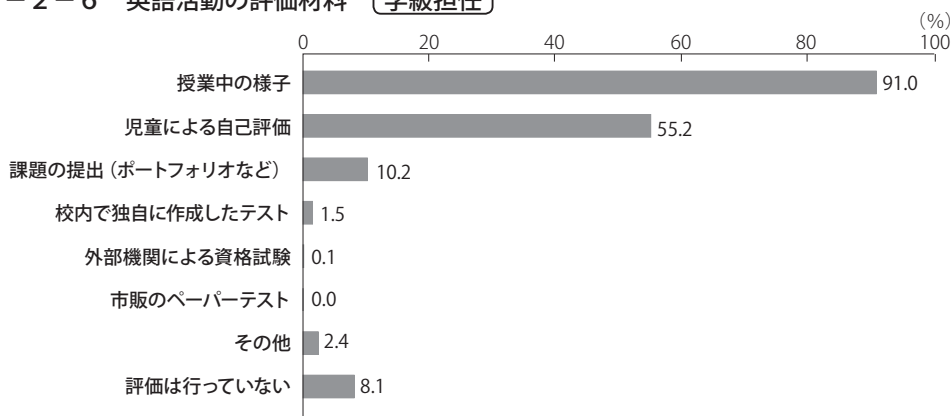
通常の教室ではなく、「外国語活動用（もしくは多目的）教室」などがある学校も4校に1校ほどある。空き教室を利用して、英語活動用の教室を準備すると、ふだんの教室と異なる雰囲気の中かで子どもがより活動的に授業を受けるほか、関連教材を教員間で共有することが容易になったり、電子黒板の数が少ない場合に、教室間や上下階に移動させる手間が省けたりと、よい面があるようだ。

2. 英語活動の評価

「授業中の様子」「児童による自己評価」などを用いて評価を行う学校が多い。「課題の提出」を求める学校も一部あるようだ。

Q あなたの学級では外国語（英語）活動の評価をどのように行っていますか。

図2-2-6 英語活動の評価材料 **学級担任**



注1) 複数回答。

注2) 英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

10年調査の時点では、新学習指導要領への移行措置期間ということもあり、すべての学校が通知表に英語活動という項目を含めているわけではない。今回の調査によれば、「通知表」に英語活動を含めている学校は78.5%である (図2-5-4)。

英語活動については、数値による評価がなじまないとされ、「総合的な学習の時間」のように観点を設定し、文章の記述による評価が適切とされている。また、その観点としては、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「外国語への慣れ親しみ」「言語や文化に関する気付き」が

あがる (国立教育政策研究所2010『評価規準の作成のための参考資料 (小学校)』)。

実際の英語活動の評価も、「授業中の様子」91.0%、「児童による自己評価」55.2%などがほとんどである (図2-2-6)。前述のような観点で、子どもの活動の授業中の様子や子ども自身による自己評価をもとに記述式の記録を行っていると考えられる。

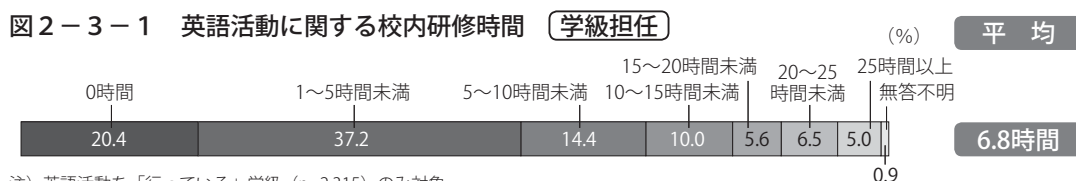
「課題の提出 (ポートフォリオなど)」10.2%や「校内で独自に作成したテスト」1.5%を実施する学校も一部あるようだ。

第3章 英語活動に関する研修

1. 英語活動に関する校内研修

2009(平成21)年度から2010(平成22)年度の夏休みにかけ、英語活動の校内研修は平均6.8時間。「0時間」という学校も約2割ある。学校外の研修の頻度は「年に1回程度」の回答がもっとも多く、約3割である。「参加していない」教員は約25%である。

Q 昨年度から今年度の夏休みにかけて、あなたは何時間くらい外国語（英語）活動に関する校内研修を受けましたか。

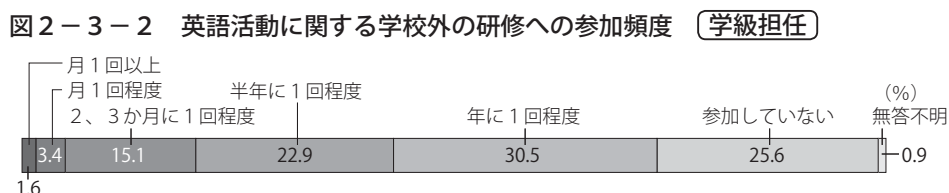


注) 英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

関連資料：外国語活動の校内研修

(教育委員会が主体となって実施する)「中核教員研修を受講した教諭は、各学校において校長・教頭(副校長)の支援のもと、2年間で30時間程度(研究授業等を含む)の校内研修を円滑に運営し、現職の教師全員に対して上記の内容に習熟させることとなる。」(文部科学省2009『小学校外国語活動 研修ガイドブック』より)

Q あなたは、外国語（英語）活動に関する学校外での研修(悉皆研修による参加、自由意志による参加を含む)にどれくらいの頻度で参加していますか。



注) 英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

◆英語活動に関する研修への参加

2009(平成21)年度から2010(平成22)年度の夏休みにかけ、およそ1年半の間に行われた校内研修の時間は「1～5時間未満」がもっとも多く、37.2%。「0時間」という学校も20.4%である(図2-3-1)。全体でみても、平均6.8時間である。

文部科学省の『小学校外国語活動研修ガイドブック』によれば、2年間で30時間程度(研究

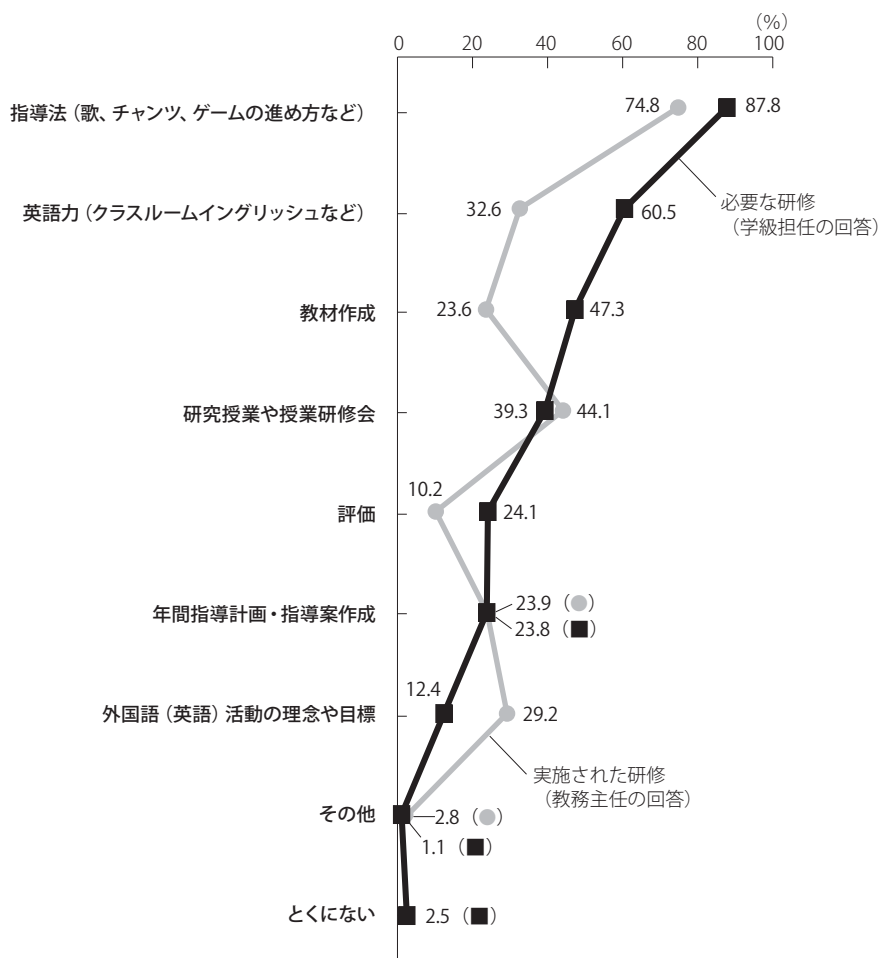
授業等を含む)の校内研修の実施が求められている。今回の調査をみると、時間を満たす学校はごく一部の学校である。校内研修の時間は十分であるとは言い難い。

学校外での研修も決して多くはない。学校外での研修に参加する頻度をたずねたところ、「年に1回程度」の回答がもっとも多く、約3割である。「参加していない」教員も約25%いる(図2-3-2)。

Q 外国語（英語）活動の指導上、あなたが必要と感じる研修は、どれですか。

Q 貴校で行われた外国語（英語）活動に関する校内研修は、どのような内容でしたか。

図2-3-3 必要な研修と実際に実施された研修 **学級担任** **教務主任**



注1) 複数回答。

注2) 必要な研修は、英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

注3) 実施された研修は、英語活動を「行っている」学校のうち、校内研修を実施している学校 (n=1,958) のみ対象。

◆研修の内容

教員が指導上、必要と感じる研修は、「指導法 (歌、チャンツ、ゲームの進め方など)」87.8%、「英語力 (クラスルームイングリッシュなど)」60.5%、「教材作成」47.3%など、英語活動の指導実践にすぐに役立つ内容が上位にあがる (図2-3-3)。

一方、実際に行われた校内研修の内容は「指

導法」74.8%、「研究授業や授業研修会」44.1%、「英語力」32.6%の順になっている。

教員が必要な研修と実際に行われた研修を比べてみると、両者の間にはギャップがあることがわかる。なかでも、「指導法」「英語力」「教材作成」「評価」などではこの差が大きく、教員が必要を感じているほどには行われていないようだ。

2. 英語活動の指導に対する自信

Q あなたは、外国語（英語）活動を指導することに自信がありますか。

図2-3-4 英語活動の指導への自信（学級担任）（n=2,326）

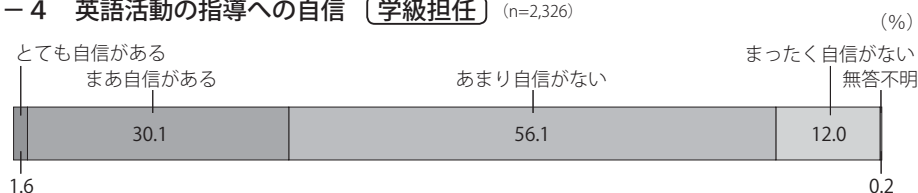
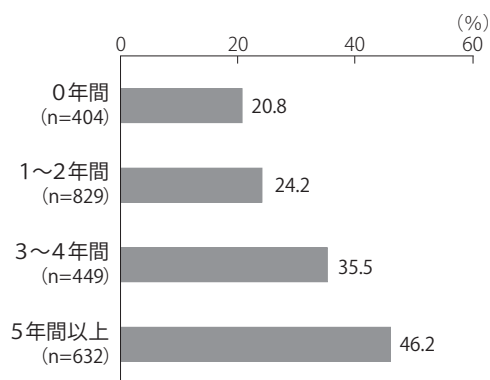
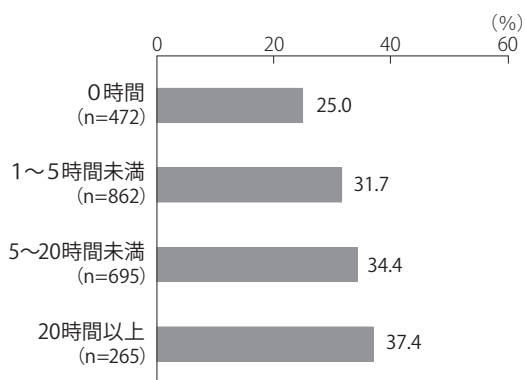


図2-3-5 英語活動の指導への自信
（英語活動指導年数別）



注）「とても自信がある」＋「まあ自信がある」の％。

図2-3-6 英語活動の指導への自信
（校内研修時間別）



注1）「とても自信がある」＋「まあ自信がある」の％。

注2）英語活動を「行っている」学級のみ対象。

指導への自信をたずねたところ、「自信がある」（とても＋まあ、以下同）と回答した教師は3割程度であった。多くの教師が指導への自信が持てない（図2-3-4）。

「総合的な学習の時間」で行われていたとはいえ、外国語活動の必修化が決定してから2年半弱（10年調査7～8月の調査時点）。「外国語活動」としては導入期であることを考えると、当然の結果といえるかもしれない。

ただし、この点について詳しくみると、

自信の有無には英語活動の指導経験の蓄積はもちろん、校内研修の時間についても大きく関係している。校内研修を受けた時間が長くなるほど、「自信がある」の回答は増加している（図2-3-5・6）。

英語活動の指導が導入段階を脱し、安定的な指導へと軌道にのせていくためには、経験の蓄積はもちろんだが、十分な研修を行うことも重要といえそうだ。この点については第3部第2章で詳しく分析している。

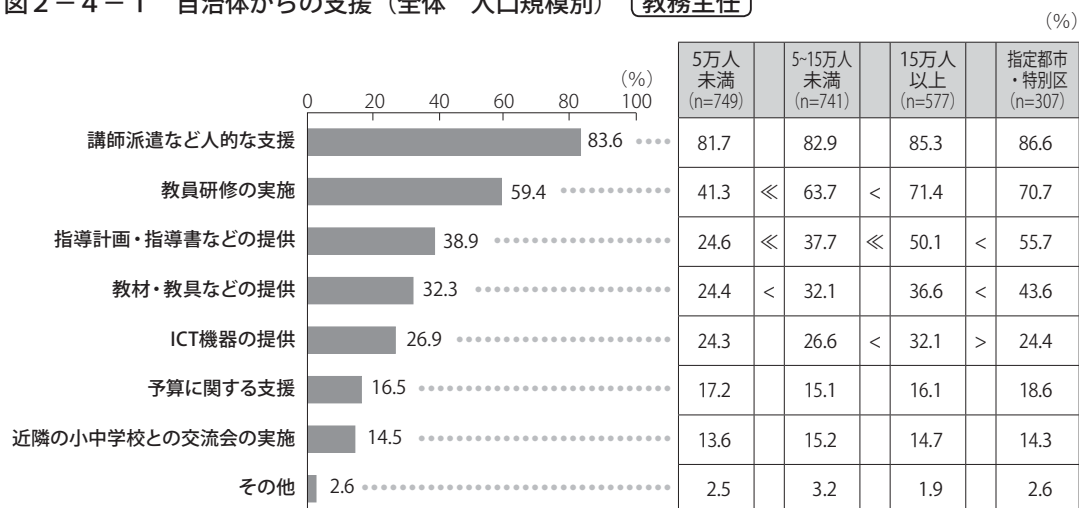
第4章 英語活動に対する自治体・学校の支援体制

1. 自治体の支援体制

自治体からの支援は、「講師派遣など人的な支援」が8割強と最も多く、「教員研修の実施」（約6割）が続く。学校への支援は自治体の規模による差が大きい。

Q 貴校の外国語（英語）活動について、教育委員会からはどのような支援がありますか。

図2-4-1 自治体からの支援（全体 人口規模別） **教務主任**



注1) 複数回答。

注2) 英語活動を「行っている」学校（n=2,374）のみ対象。

注3) 人口規模は、回答の学校所在地（都道府県・市区町村）により都市を特定し、人口データをマッチングした（総務省統計局編『統計でみる市区町村のすがた 2010』（財）日本統計協会、05年の人口データを使用）。

注4) < >は5ポイント以上、<< >>は10ポイント以上の差があったもの。

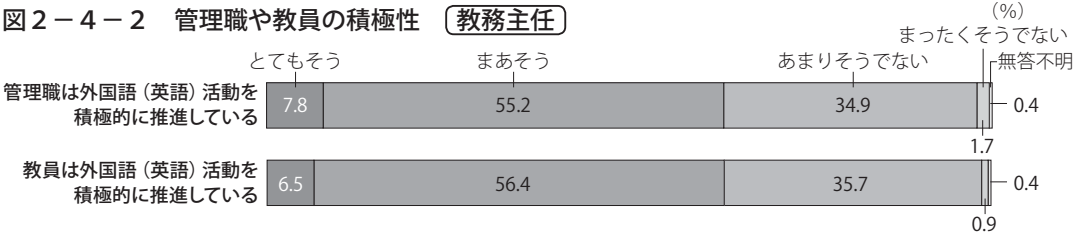
自治体からの支援は、「講師派遣など人的な支援」が8割強と最も多く、「教員研修の実施」（約6割）が続く（図2-4-1）。「指導計画・指導書などの提供」「教材・教具などの提供」も3～4割の自治体で行われているようだ。「予算に関する支援」や「近隣の小中学校との交流会の実施」は、約15%と少ない。

とくに「教員研修の実施」「指導計画・指導書などの提供」「教材・教具などの提供」については、所属する自治体の人口規模による差が大きい。図表は省略しているが、別途行った分析によれば、自治体の財政力によって、学校支援に差が出る内容のようだ。

2. 学校の支援体制

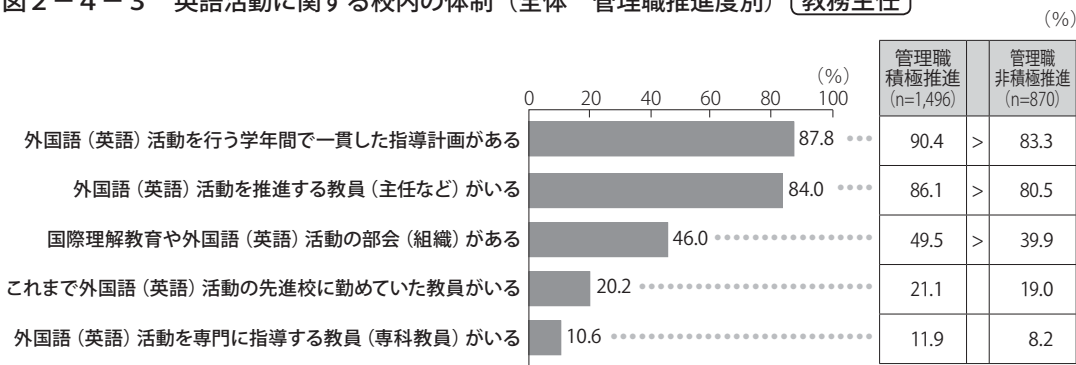
Q 貴校の特徴として次のようなことはどれくらいあてはまりますか。

図2-4-2 管理職や教員の積極性 (教務主任)



Q 外国語（英語）活動に関する校内の状況や体制についてうかがいます。
貴校は、次のようなことがあてはまりますか。

図2-4-3 英語活動に関する校内の体制（全体 管理職推進度別） (教務主任)



注1) 「あてはまる」の%。
注2) 英語活動を「行っている」学校 (n=2,374) のみ対象。
注3) 「管理職積極推進」は、「管理職は外国語（英語）活動を積極的に推進している」に対して「とてもそう」「まあそう」と回答した学校、「管理職非積極推進」は「あまりそうでない」「まったくそうでない」と回答した学校。
注4) < >は5ポイント以上の差があったもの。

管理職や教員は英語活動に積極的だろうか。「管理職は外国語（英語）活動を積極的に推進している」に「とてもそう」と回答する学校は7.8%である（図2-4-2）。ただし、「まあそう」と合わせてみると、63.0%の学校で管理職は積極的に英語活動を推進している様子だ。

「外国語（英語）活動を行う学年間で一貫した指導計画がある」学校は87.8%、「外国語（英語）活動を推進する教員（主任など）がいる」学校

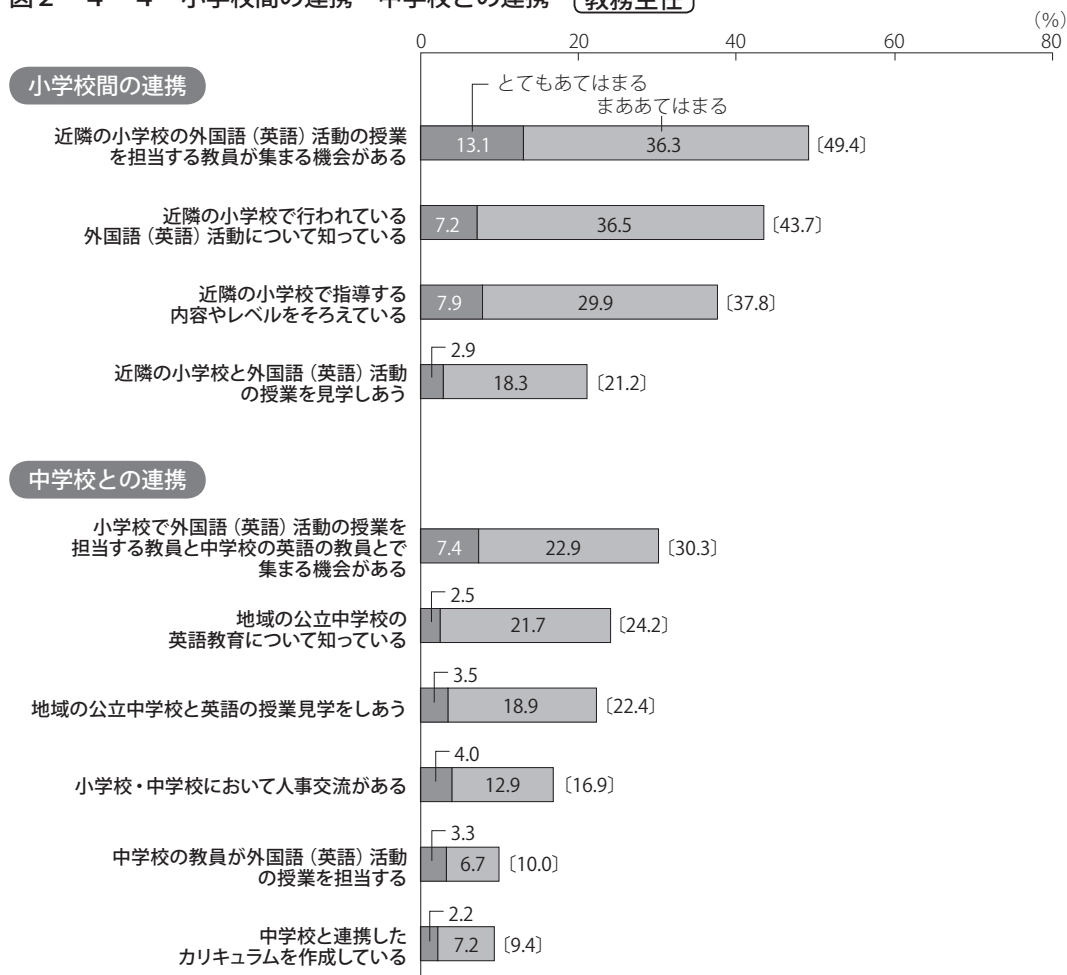
は84.0%だが、「国際理解教育や外国語（英語）活動の部会（組織）がある」学校は半数に満たない（図2-4-3）。

一貫した指導計画の存在や組織的な研究体制づくりには、管理職が英語活動に積極的かどうかにより、差がみられた。管理職の前向きな姿勢やリーダーシップが、英語活動を前進させる1つの大きな力といえそうだ。

3. 小学校間の連携・中学校との連携

Q 貴校の外国語(英語)活動に関する近隣の小学校や中学校との「連携」の状況についてうかがいます。

図2-4-4 小学校間の連携・中学校との連携 (教務主任)



注1) [] 内は「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

注2) 英語活動を「行っている」学校 (n=2,374) のみ対象。

「近隣の小学校の外国語(英語)活動の授業を担当する教員が集まる機会がある」(「とてもあてはまる」+「まああてはまる」、以下同) 学校は49.4%である(図2-4-4)。近隣の小学校の活動内容を知っていたり(43.7%)、内容やレベルをそろえたりする(37.8%)学校もあるようだが、授業を見学しあうことなどは少ない(21.2%)。

中学校の英語教員と集まる機会がある学校は

3割で、中学校と連携したカリキュラムを作成している学校は約1割。中学校との連携については、英語活動における今後の課題の1つだ。

小学校間の連携および中学校との連携の状況は、自治体の支援の有無により、大きく変わる。一部の学校で、自主的に連携を図る事例がみられるものの、現状としては積極的に連携を進める自治体を中心として取り組みが広がっている状況といえる。

第5章 子どもや保護者の様子

1. 子どもの様子や変化

英語活動が好きな子どもの割合は「7～8割」という回答がもっとも多い（46.1％）。外国語に慣れ親しむ、外国人に対して物おじしないなど、英語活動により子どもたちの変化がみられる。

Q あなたの学級では、外国語（英語）活動が好きな児童は何割くらいですか。

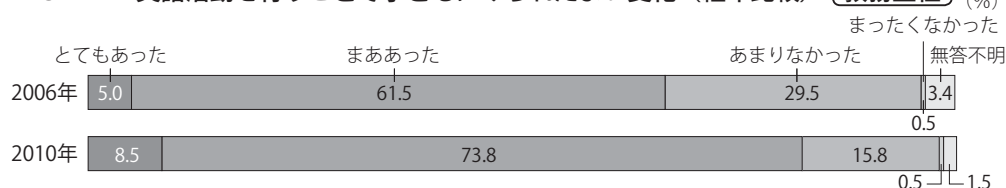
図2-5-1 英語活動が好きな子どもの割合（学級担任）



注）英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

Q 外国語（英語）活動を行うことで、貴校の子どもたちにより変化はありましたか。

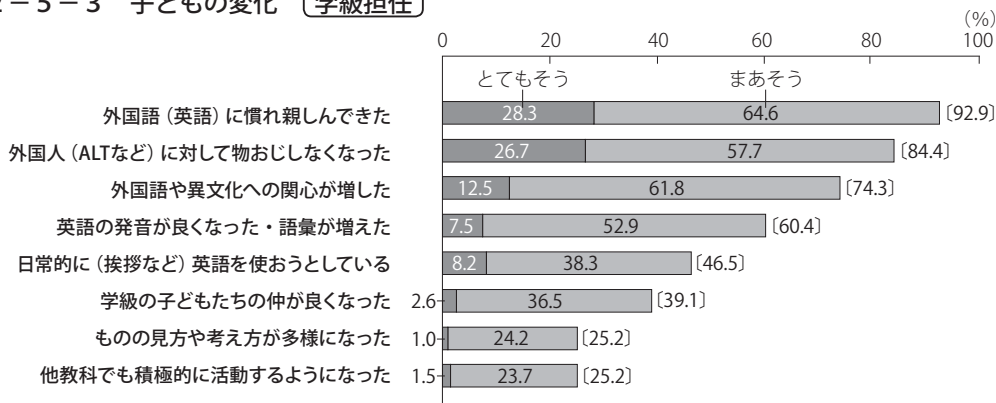
図2-5-2 英語活動を行うことで子どもにみられたよい変化（経年比較）（教務主任）



注）英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

Q 外国語（英語）活動を行うことで、子どもたちに変化はありましたか。

図2-5-3 子どもの変化（学級担任）



注1）〔 〕内は「とてもそう」＋「まあそう」の％。

注2）英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

学級の中で英語活動が好きな子どもの割合は「7～8割」が46.1％（図2-5-1）。英語活動で子どもにより変化がみられたという回答は、06年調査と比較して15ポイントほど増加している（図2-5-2）。より多くの教員の間で、英語活動そのもの、また、その成果が肯定的にとらえられるようになってきている。

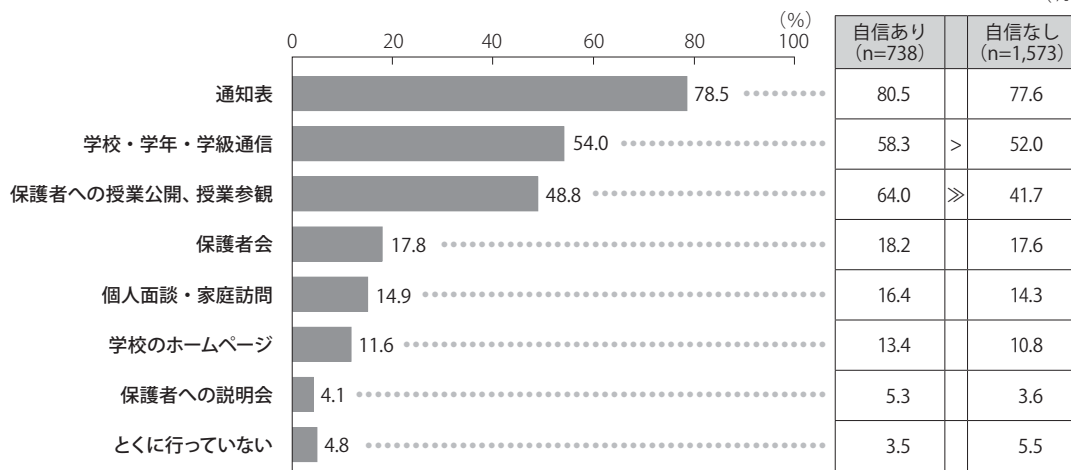
「外国語（英語）に慣れ親しんできた」「外国人（ALTなど）に対して物おじしなくなった」など、英語活動により子どもたちの変化がみられる（図2-5-3）。一方で、「ものの見方や考え方が多様になった」など、今後の課題として残る点もある。

2. 保護者の様子

「通知表」78.5%はもとより、「学校・学年・学級通信」54.0%、「保護者への授業公開、授業参観」48.8%などで英語活動の情報を提供する学校は約半数。保護者は英語活動の存在を認知しているが（98.7%）、「目標や内容を理解している」という回答は約3割にとどまる。

Q 外国語（英語）活動に関する情報を、どのような方法で保護者に提供していますか。

図2-5-4 保護者への情報提供（全体 自信の有無別） **学級担任** (%)



注1) 複数回答。

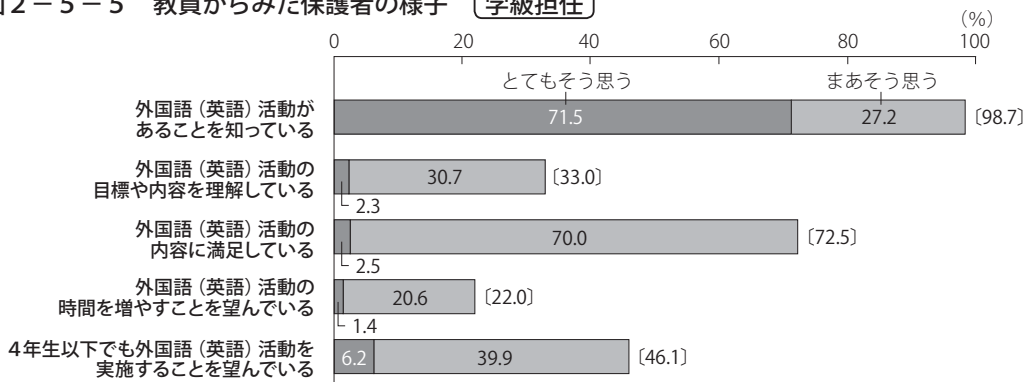
注2) 英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

注3) < > は5ポイント以上、<< >> は10ポイント以上の差があったもの。

注4) 自信の有無別のうち「自信あり」は、英語活動を「行っている」学級のうち、「あなたは、外国語（英語）活動を指導することに自信がありますか」に「とても自信がある」「まあ自信がある」と回答した教員、「自信なし」は「あまり自信がない」「まったく自信がない」と回答した教員。

Q 貴校の外国語（英語）活動に対して、保護者はどのような考えをもっていると思いますか。

図2-5-5 教員からみた保護者の様子 **学級担任** (%)



注1) [] 内は「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

注2) 英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

英語活動に関して、保護者への情報提供を「学校・学年・学級通信」54.0%や「保護者への授業公開、授業参観」48.8%などで行う学校は約半数である（図2-5-4）。

とくに「授業公開・授業参観」については、教員の指導への自信の有無により20ポイント以

上の差がある。自信と保護者への公開は大きく関係しているといえそう。

保護者は英語活動の存在を認知しているが（98.7%）、「目標や内容を理解している」は約3割。それでも約7割の教師が保護者は「満足している」と回答している（図2-5-5）。

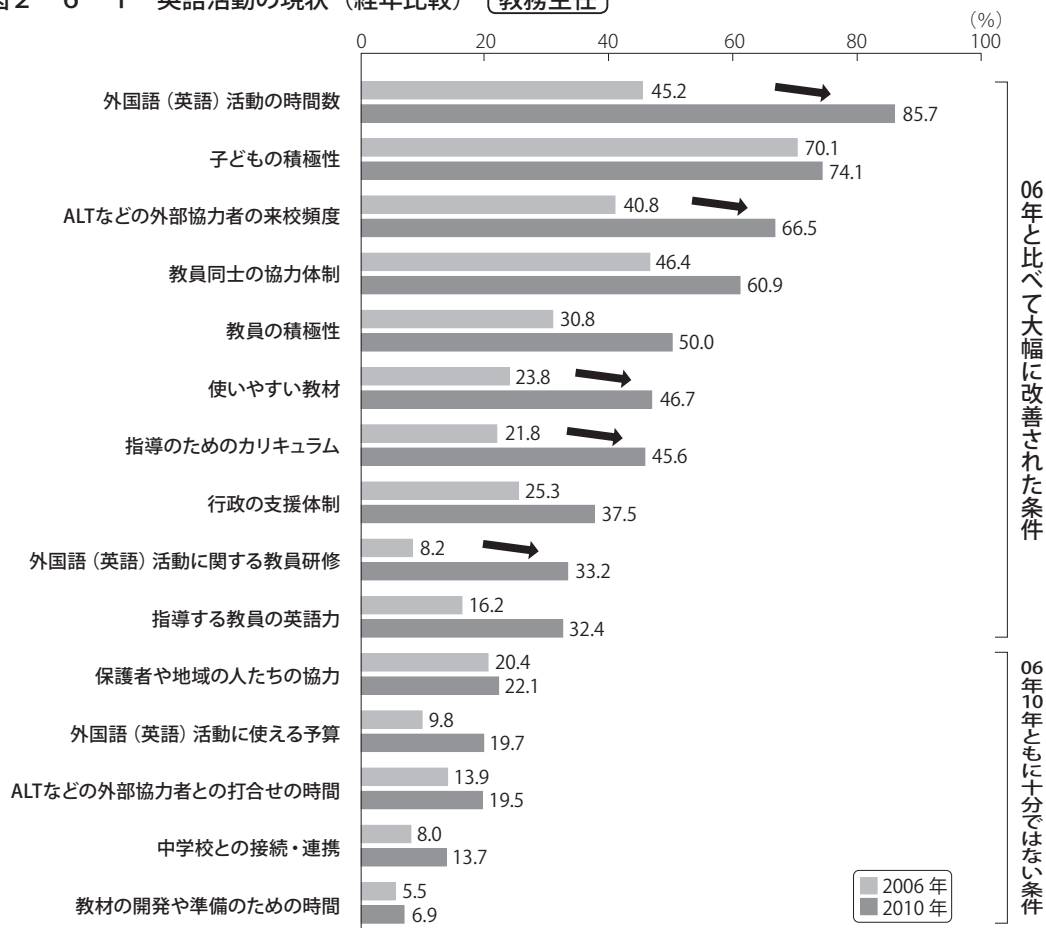
第6章 英語活動の条件整備と課題

1. 英語活動の条件整備

活動の時間数、ALTなどの外部協力者、教材、カリキュラム、研修などの条件は06年調査に比べて改善されている。

Q 外国語（英語）活動を行ううえで必要となる条件などについて、貴校の状況は十分だと思いますか。

図2-6-1 英語活動の現状（経年比較） **教務主任**



注1) 「十分である」+「どちらかといえば十分である」の%。

注2) 英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

活動の時間数、ALTなどの外部協力者、教材、カリキュラム、研修などの条件は06年調査に比べて改善されている（図2-6-1）。

一方、「保護者や地域の人たちの協力」「外国語（英語）活動に使える予算」「ALTなどの外

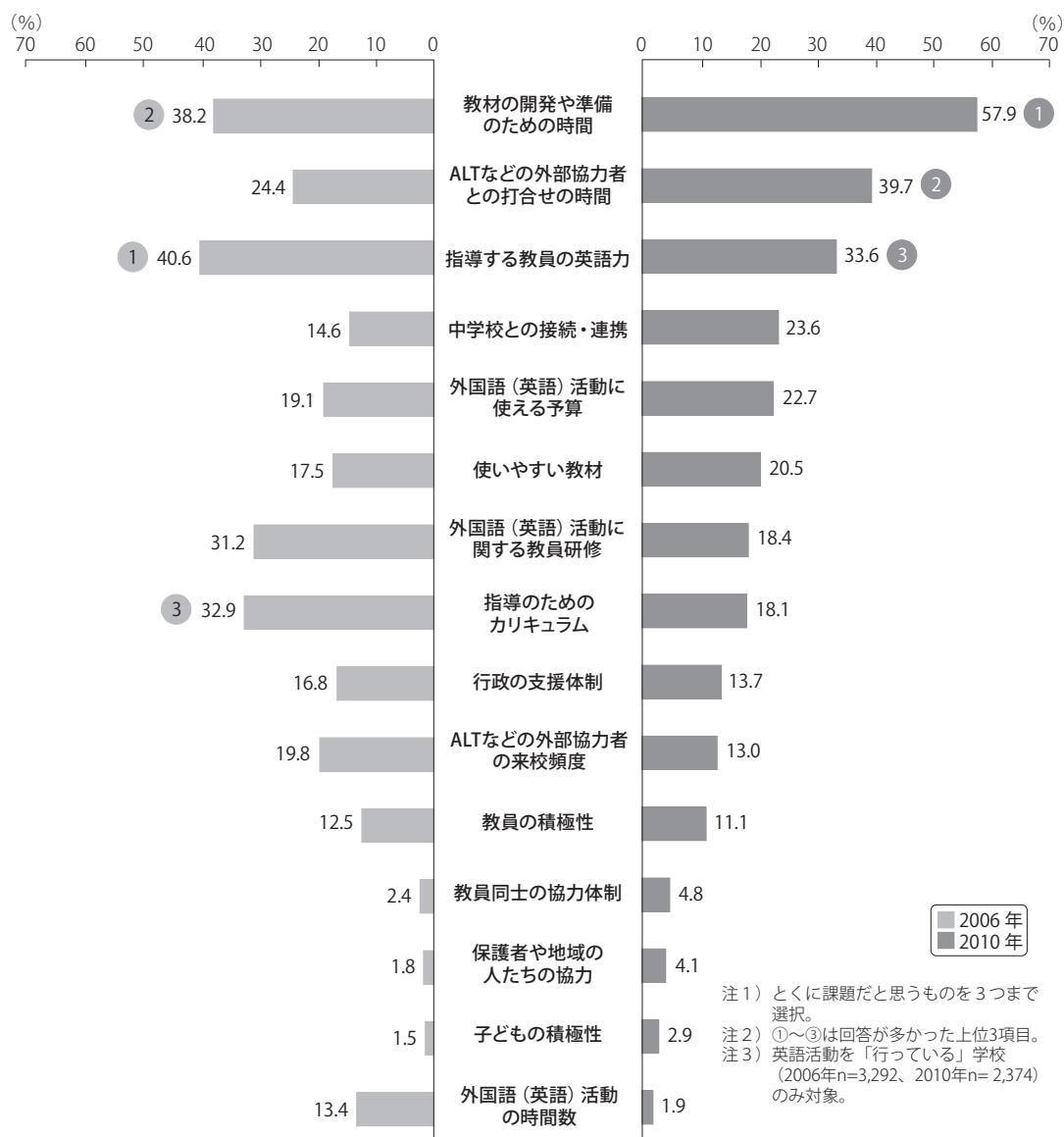
部協力者との打合せの時間」「中学校との接続・連携」「教材の開発や準備のための時間」などは、「十分である」「どちらかといえば十分である」が約2割またはそれ以下となっている。

2. 英語活動の課題

「教材の開発や準備のための時間」「ALTなどの外部協力者との打合せの時間」「指導する教員の英語力」が英語活動を行ううえでの課題の上位にあがる。

Q とくに課題だと感じていることは何ですか。

図2-6-2 英語活動の課題（経年比較） **教務主任**



06年調査時点で、英語活動について教師の課題意識の上位にあがっていたのは「指導する教員の英語力」40.6%、「教材の開発や準備のための時間」38.2%、「指導のためのカリキュラム」32.9%、「外国語（英語）活動に関する教員研修」31.2%であった（図2-6-2）。

この4年の間に全国的な教員研修の実施や指

導計画例が掲載された指導資料の配布などさまざまな条件整備が行われてはいるが、「教材の開発や準備のための時間」57.9%、「ALTなどの外部協力者との打合せの時間」39.7%、「指導する教員の英語力」33.6%などの課題は残り、それが上位にあがるなど、課題意識にも変化がみられる。

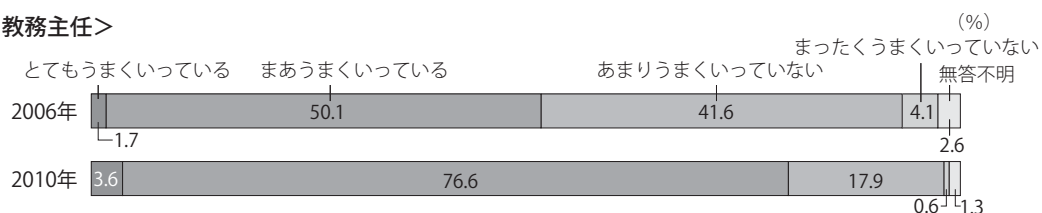
3. 英語活動への総合的な評価

総合的にみれば、英語活動が「うまくいっている」の回答が8割。ただし、「とてもうまくいっている」の回答は少ない。

Q 総合的にみて、貴校（あなたの学級）の外国語（英語）活動はうまくいっていると思いますか。

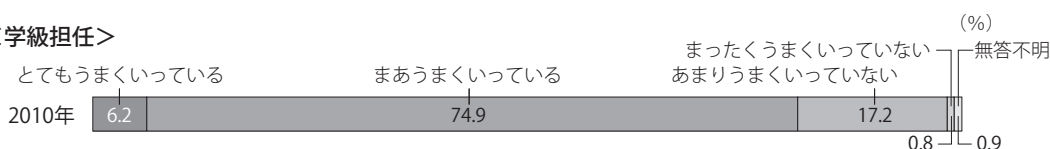
図2-6-3 英語活動への総合的な評価（経年比較） **教務主任** **学級担任**

<教務主任>



注) 英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

<学級担任>



注) 英語活動を「行っている」学級（n=2,315）のみ対象。

5、6年の担任に学級の状況をたずねると、「うまくいっている（とても+まあ）」の回答は8割に達する。教務主任に学校の状況をたずねても「うまくいっている」の回答は約8割と、前回の約5割から大きく増加している（図2-6-3）。この回答の変化は、前回調査から4年の間の変化をよく表しているといえる。

そもそも「総合的な学習の時間」で学校により時間数、目的、内容などにばらつきがあったのが4年前の状況だ。必修化により、たとえば5、

6年生のみであっても、学習指導要領において、位置づけ、目的、内容などが定められ、方向性が明確になったことにより、取り組みやすくなったことは確かだろう。また、中核教員研修の実施、共通教材である「英語ノート」の配布、教育委員会による支援の増加など、英語活動を支えるさまざまな条件が大幅に改善している（図2-6-1）。その結果、先生方の意識にも変化がみられる。

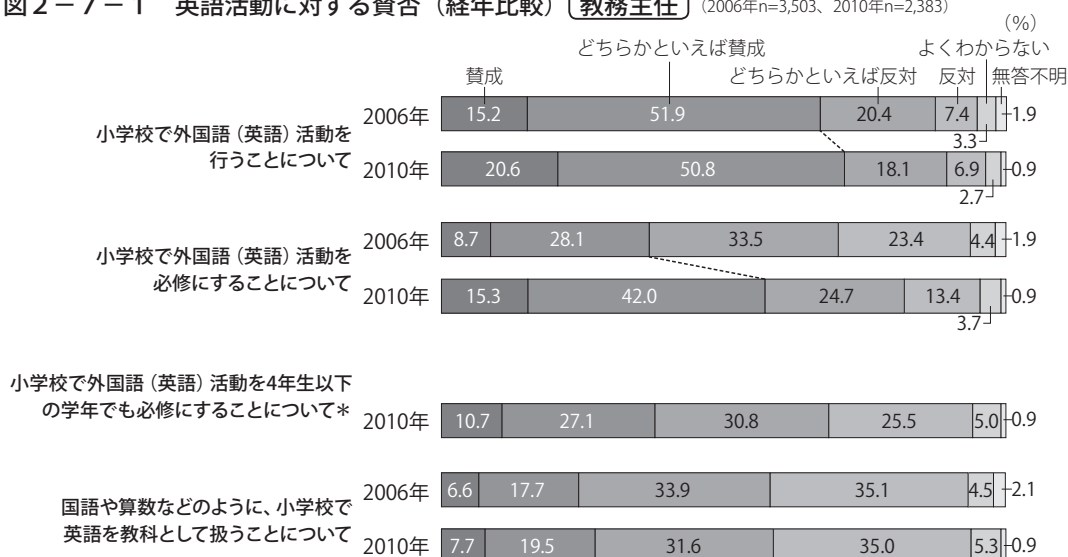
第7章 英語活動への意識・意見

1. 英語活動に対する賛否

英語活動の必修化には半数以上が賛成しているが、小学校で英語を教科として扱うことについては66.6%が反対している。経年でみると、英語活動の必修化への賛成が増加しているが、教科化への賛成は一定して低いままである。

Q あなたは以下のことについて賛成ですか、反対ですか。

図2-7-1 英語活動に対する賛否（経年比較）（教務主任）（2006年n=3,503、2010年n=2,383）



注）*印は、2010年調査より新たに追加した項目。

小学校で英語活動を行うことには、約7割が「賛成」（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」、以下同）している（図2-7-1）。「総合的な学習の時間」が導入されてからおよそ10年、また近年、教材や研修など諸条件整備がなされ、すでに小学校で何らかの英語活動を行うことは教師の間でも定着しつつある。また、英語活動の必修化にも半数以上が賛成している。

一方、反対が多いのが低・中学年での必修化と英語の教科化である。4年生以下の学年でも必修化することについては約55%が、小学校で英語を教科として扱うことについては約7割が反対している。

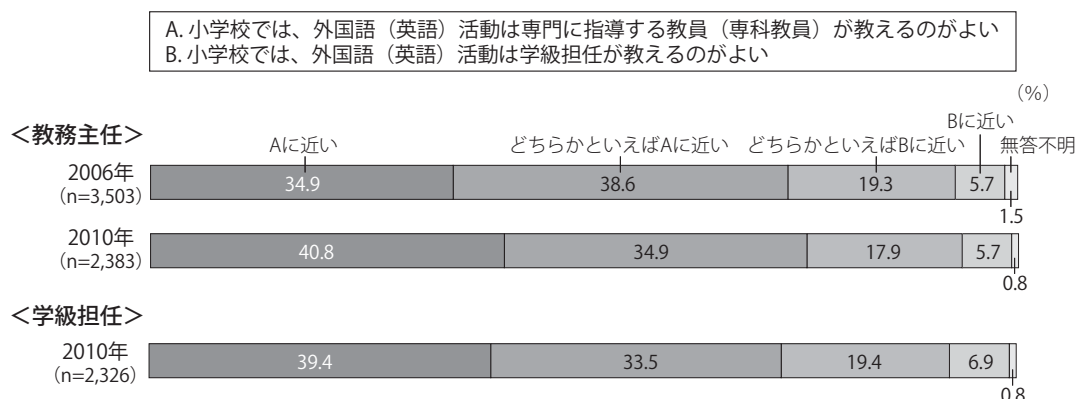
経年でみると、英語活動の実施および必修化への賛成は増加している一方、教科化への賛成は一定して低く、反対の声が高いままである。

2. 英語活動に対する意見

英語活動の指導者について教務主任にたずねたところ、「学級担任が教えるのがよい」が23.6%に対し、「専科教員が教えるのがよい」が75.7%。経年でみると、専科教員を望む声は強まっている。学級担任への調査でも同様に、専科教員を望む傾向が高い（72.9%）。

Q 次のような外国語（英語）活動に関する2つの意見のうち、あなたのお考えに近いのはどちらですか。

図2-7-2 英語活動に対する意見（経年比較） **教務主任** **学級担任**



Q すべての子どもが大人までに身につける必要がある英語力は、どの程度だと思いますか。

表2-7-1 身につけるべき英語力（経年比較） **教務主任**

	2006年 (n=3,503)	2010年 (n=2,383)
仕事で使える程度の英語力	1.8	4.2
日常生活において通常のコミュニケーションができる程度の英語力	37.3	40.0
挨拶や簡単なやりとりなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力	49.6	46.8
必ずしもすべての子どもが英語を身につける必要はない	8.8	7.8
無答不明	2.5	1.2

英語活動の指導者について教務主任にたずねたところ、「学級担任が教えるのがよい」が23.6%に対し、「専科教員が教えるのがよい」が75.7%（図2-7-2）。学校ヒアリングでは、指導への自信のなさとの関連や「子どものことを考えると専科教員がよい」などの声が多くきかれた。

すべての子どもが大人までに身につける必要

がある英語力のレベルは「挨拶や簡単なやりとりなどの平易なコミュニケーションができる程度の英語力」がもっとも多い（表2-7-1）。ただし、06年調査と比較すると、「仕事で使える程度の英語力」「日常生活において通常のコミュニケーションができる程度の英語力」などが、数ポイントではあるが増えている。

3. 望ましい開始学年

望ましい開始学年は「小学校1年生」33.6%という回答がもっとも多く、新学習指導要領で定められた「小学校5年生」25.4%が続く。「小学校のうちに教える必要はない」は12.9%と少ない。

Q 小学校における外国語（英語）活動について、望ましい開始学年は何年生とお考えですか。

図2-7-3 望ましい開始学年 **学級担任** (n=2,326)

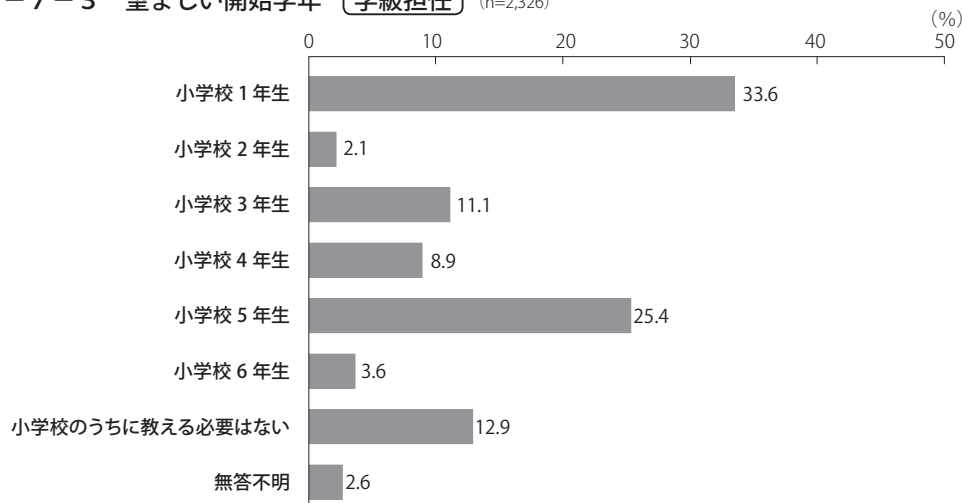


表2-7-2 望ましい学年の理由

先生の声（自由回答から）

「小学校1年生」から開始を望む理由

（小学校英語は）教えるのではなく触れることが大切。高学年になるとコミュニケーションをとることが難しい年頃になるため、低学年から英語にまた、ALTと触れ合うことがよいと思う。
（茨城県 女性 40代前半）

慣れ親しむには、早い年齢からスタートしたほうが順応できると思うから。
（山形県 男性 40代前半）

私の住む市は1年生から行っており、英語に親しむ心が育っているから。
（千葉県 男性 30代後半）

「小学校5年生」から開始を望む理由

まずは、日本語（母国語）をきちんと学ぶことが、すべての学習の基礎であると考えてるので。
（大分県 女性 40代前半）

他に学べきものがあり、低学年のうちから授業時数が増えるのと思う。
（山口県 女性 40代後半）

高学年は「ななまづくり」が難しくなる。コミュニケーション能力の向上をねらいの1つとする外国語活動は、その一助となる。また、5、6年で関心を高めておけば、中学での学習にスムーズにつながる。
（鳥取県 男性 40代前半）

「小学校のうちに教える必要はない」理由

自国語である国語をまずしっかりと学ばせたい。英語の大切さより、国語の大切さを重視したい。
（長野県 女性 20代後半）

授業時間数が限界にきている。
（神奈川県 男性 50代前半）

中学校でまた1から英語を学ぶ。小学校での外国語活動と中学校での英語教育がうまく結びついていないとは思えないから。
（茨城県 女性 40代後半）

英語活動の望ましい開始学年は「小学校1年生」（33.6%）という回答がもっとも多く、新学習指導要領で定められた「小学校5年生」（25.4%）がつづく（図2-7-3）。「小学校のうちに

教える必要はない」は12.9%と少ない。その学年を選択した理由をたずねたところ、母国語との関係、授業時数の問題、小中接続の問題など、さまざまな声があがった（表2-7-2）。

